



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 **K D D I 株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,920,039	2.6	296,175	1.4	286,343	4.3
16 年 3 月期	2,846,097	2.2	292,104	107.7	274,547	142.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17 年 3 月期	200,591	71.4	47,612	01	47,571	39	18.5	11.2
16 年 3 月期	117,025	104.0	27,747	54	27,707	64	12.3	10.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 1,425 百万円 16 年 3 月期 1,439 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 4,211,168 株 16 年 3 月期 4,214,681 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	2,472,322	1,162,191	47.0	278,170	26
16 年 3 月期	2,639,580	1,009,390	38.2	239,514	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 4,177,664.21 株 16 年 3 月期 4,213,988.37 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	538,675	136,507	376,058	222,531
16 年 3 月期	622,697	218,465	328,911	196,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 7 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,976,000	287,000	187,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44,761 円 86 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 企業集団の状況

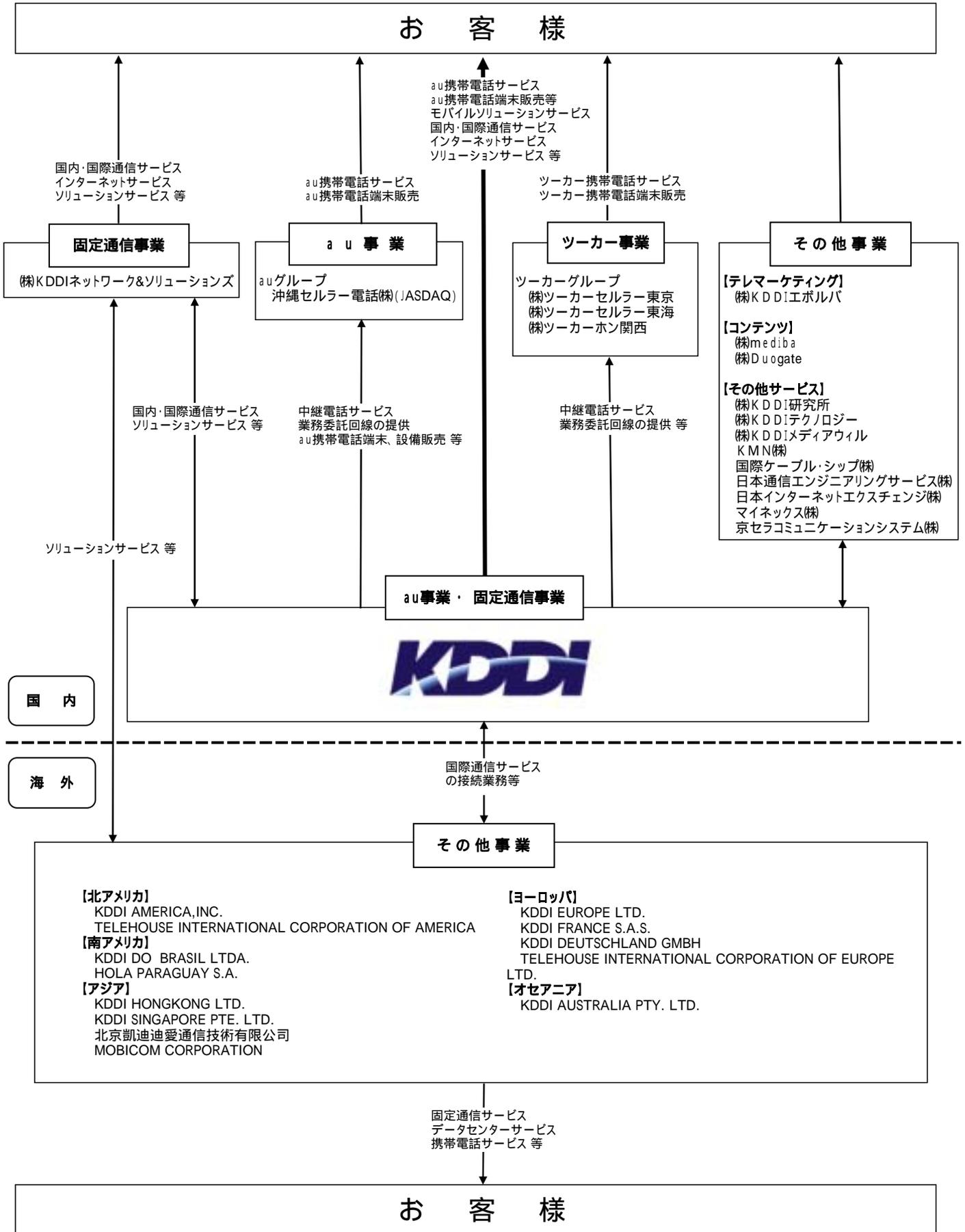
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 56 社（国内 23 社、海外 33 社）、非連結子会社 2 社（海外のみ）並びに関連会社 11 社（国内 7 社、海外 4 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」、「au事業」及び「ツーカー事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 10 社（国内 7 社、海外 3 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス等	国内	当社 (株)KDDIネットワーク&ソリューションズ
au	au携帯電話サービス au携帯電話端末販売等	国内	当社 沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ]
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス ツーカー携帯電話端末販売	国内	(株)ツーカーセルラー東京 (株)ツーカーセルラー東海 (株)ツーカーホン関西
その他	テレマーケティング	国内	(株)KDDIエポルバ 他
	コンテンツ	国内	(株)mediba (株)Duogate
	その他固定通信サービス その他データセンターサービス その他携帯電話サービス その他サービス	国内	KMN(株) (株)KDDI研究所 国際ケーブル・シップ(株) 日本通信エンジニアリングサービス(株) (株)KDDIテクノロジー (株)KDDIメディアウィル 日本インターネットエクスチェンジ(株) マイネックス(株) 京セラコミュニケーションシステム(株) 他
	海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDDI DO BRASIL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 北京凯迪迪愛通信技術有限公司 HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION 他	

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく高品質な通信ネットワークを基礎として、「いつでも、どこでも、どんな情報でも、自由に、かつ安全に」利用できるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要な経営課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などを考慮し、現時点では実施すべき状況にないと考えておりますが、今後の市場の動向等を勘案し適宜検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的には、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて、既存事業を充実させるとともに、モバイルソリューション事業や大容量かつ高速なブロードバンドサービスへの拡大を図っていくことにより、新規領域を開拓してまいります。また、環境変化、技術革新、お客様ニーズを先取りしていく「価値創造企業」、常にお客様満足度の向上を追求する「お客様重視企業」であり続けることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。一方、効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。

また、地球環境保護を推進することが企業の重要な責務であると捉え、「KDDI 環境憲章」を制定し、環境に配慮した積極的な取り組みを推進し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの取り組みといたしましては、平成13年6月に執行役員制を導入し、経営と業務執行機能の分離を進めるとともに、意思決定の迅速化や権限・責任体制の明確化を図ることにより、スリムで強靱な経営体制を構築してまいりました。

取締役会は、社外取締役2名を含む11名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対しての監督機能を果たしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人及び内部監査部門等と連携し、取締役会をはじめとする社内主要会議への出席並びに当社及び国内外の子会社への監査により、取締役の職務の執行状況の監査を行うなど、経営のチェック機能の充実を図っております。

なお、当社は中央青山監査法人による監査を受けておりますが、会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した会計期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	松永 幸廣(8会計期間)
指定社員 業務執行社員	高津 靖史(5会計期間)
指定社員 業務執行社員	味谷 祐司(11会計期間)
指定社員 業務執行社員	轟 茂道 (3会計期間)
補助者の人数	44名

一方、コンプライアンスにつきましては、役員及び社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるように、守るべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」を平成15年1月に制定し、社内研修等によりコンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、「KDDIグループ企業倫理委員会」及び企業倫理の申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」を設けて、問題の早期発見・対処を行えるようコンプライアンス体制を整備しております。

当社といたしましては、コンプライアンスの徹底を最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理の向上に全力で取り組んでおります。

具体的には、昨年4月、リスク情報の一元的管理、コンプライアンス及びお客様情報管理の更なる徹底を図るため、新たにリスク管理本部(同年7月にリスク管理室より本部に改称)を設置するとともに、経営の透明性の向上と適正な情報開示を行うことを目的として「ディスクロージャー委員会」を設けるなど、鋭意コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役西口 泰夫氏が代表取締役社長に就任している京セラ株式会社は、当社の大株主であり、当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

役員報酬および監査報酬

(役員報酬)

社外取締役を除く取締役を支払った報酬	324 百万円
社外取締役に支払った報酬	14 百万円
社外監査役を除く監査役を支払った報酬	22 百万円
社外監査役に支払った報酬	37 百万円
計	398 百万円

(監査報酬)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	101 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4 百万円

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成 16 年 3 月期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	平成 17 年 3 月期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,846,097	2,920,039	73,941	2.6
営業利益	292,104	296,175	4,071	1.4
経常利益	274,547	286,343	11,795	4.3
当期純利益	117,025	200,591	83,566	71.4

わが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の改善など、回復基調にはあるものの、原油価格の高騰などの影響もあり、下半期に入り調整局面を迎えております。

この間電気通信業界では、国内企業による通信事業者の買収、携帯電話市場における第3世代サービスへの移行本格化、固定通信市場における新たな競争の開始などにより、事業環境が急速に変化していく中で、事業者間においてお客様獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。昨年4月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分(第一種、第二種など)及び契約約款が原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての競争力強化を目的に、組織再編等による経営資源の効率化を図ってまいりました。

当期の連結損益状況につきましては、**営業収益は 2,920,039 百万円(前期比 2.6%増)**、**営業利益は 296,175 百万円(前期比 1.4%増)**、**経常利益は 286,343 百万円(前期比 4.3%増)**、**当期純利益は 200,591 百万円(前期比 71.4%増)**となりました。

営業収益は、ブロードバンドサービス市場における事業者間での熾烈な競争や、固定通信市場における低廉な料金のIP電話への移行などにより音声系収入等が減少したものの、au事業において第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の拡販などでご契約数が増加したことにより、前期を上回りました。

営業利益・経常利益は、グループ全体にわたる設備投資の徹底した効率化や各種コスト削減の結果、前期を上回りました。

また、当期純利益についても、減損会計の早期適用により海底ケーブルの一部を含む遊休資産について減損損失を計上する一方で、PHS事業譲渡益の計上等により、前期を上回りました。

当期末の配当金は1株当たり3,500円とし、既に1株当たり3,400円(うち、記念配当金1,000円)の中間配当を行っておりますので、年間配当金は1株当たり6,900円とする予定であります。

(2)事業別の状況

平成 17 年 3 月期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）におけるグループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

なお、各事業の営業収益については「5.セグメント情報」の数値を使用し、前期比についても、同基準の前年実績と比較しております。

①【au 事業】

- ・新機能搭載端末及び「au design project」第 3 弾・第 4 弾を発売し、ラインナップを充実
- ・EZ「着うたフル™」を開始するなど、各種コンテンツサービスを充実
- ・国際ローミングサービスにおける提供エリアを拡大し、利便性を向上
- ・「CDMA 1X WIN」に「ダブル定額」をご提供するなど、料金面を充実
- ・事業所内通話を定額料金で提供する法人向けの新サービス「OFFICE WISE(オフィスワイズ)」を開始

au 事業では、第 3 世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末がお客様から評価をいただき、本年 2 月にau携帯電話累計のご契約数が 1,900 万を突破いたしました。

携帯電話端末では、卓越したデザインだけではなく、優れた機能性も兼ね備えた魅力ある携帯電話を提案する当社のデザイン開発プロジェクト「au design project」モデルの第 3 弾として昨年 12 月に「CDMA 1X」対応の「talby(タルビー)」を、第 4 弾として本年 2 月に「CDMA 1X WIN」対応の「PENCK(ペンク)」をそれぞれ発売いたしました。

さらに、本年 1 月には、ブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」において、アーティストの楽曲を 1 曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービス EZ「着うたフル™」などの音楽を、臨場感溢れる 3D サラウンドで存分にお楽しみいただける機種も発売いたしました。

コンテンツサービスでは、EZ「着うた®」に引き続き、昨年 11 月に EZ「着うたフル™」を開始し、本年 3 月末には、累計ダウンロード数が 474 万曲となりました。また、昨年 6 月から「EZweb」公式サイトにおいて、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「まとめてau支払い」サービスのご提供を開始いたしました。これにより、EZ「着うた®」や EZ「着うたフル™」等のデジタルコンテンツ購入に加えて、昨年 11 月に開設した携帯電話事業者初となる自社による CD 販売サイト「au Records」等の各ショッピングサイトにおいて、快適なショッピングをお楽しみいただけるようになりました。

また、当社とエキサイト株式会社は、「株式会社 Duogate(デュオゲート)」を昨年 12 月に設立いたしました。同社は、携帯電話と PC の連動を目指したポータルサイト事業を行い、音楽・ゲーム等のコンテンツ、コミュニケーションツールなど端末横断的なサービスを軸に「外出先では携帯電話、自宅やオフィスでは PC」という新しい利用シーンを提案してまいります。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」では、米国及びカナダをはじめ、順次、ご提供都市・エリアを拡大いたしました。また、韓国 SK テレコムとの業務提携により、韓国では音声通話に加えて、新たに E メールを送受信などをご利用いただけるデータローミングサービスのご提供を開始するなど、さらに利便性の向上に努めました。

「cdmaOne」・「CDMA 1X」における料金面では、パケット通信料割引サービス「パケット割」定額料の改定、及び無料通信料枠の拡大を実施いたしました。また、「CDMA 1X WIN」においては、EZweb・Eメールが定額で使い放題となるパケット通信料定額サービスの名称を「ダブル定額」に改称するとともに、提供条件の改定を行い、より幅広い層のお客様にご好評いただいております。

モバイルソリューションサービスでは、法人向けの新サービス「OFFICE WISE」を昨年11月から開始いたしました。「OFFICE WISE」は、オフィスビルなどの特定のエリア内で、登録済のau携帯電話同士の通話、及びPBX内線電話との通話を定額料金でご提供するサービスで、既存設備も有効活用することができます。さらに、登録済の携帯電話を持った利用者が「OFFICE WISE」のエリア外にいる場合でも、公衆網経由で自動的に呼び出すことができるため、オフィスの内外を問わず、確実に連絡をとることが可能となります。さらに、本年3月には、au携帯電話等から、企業内のグループウェアへの安全なリモートアクセスサービス「ケータイオフィス」において、メール添付による各種ドキュメントの閲覧も可能となったほか、携帯電話のセキュリティ機能を向上させるなどの便利な機能をパックにした「ビジネス便利パック」の提供も開始いたしました。

また、本年3月には、「コミュニケーション」・「マーケティング」・「コラボレーション」の3つの機能をもつ企業コミュニケーション施設「KDDI DESIGNING STUDIO」を原宿竹下口（東京都渋谷区）にオープンいたしました。

この結果、当期末におけるauサービスのご契約数は**19,542千契約（前期比15.2%増）**となり、内「CDMA 1X」については**ご契約数が17,935千契約**となるなど好調に推移いたしました。

au事業の**営業収益**につきましては、ご契約数の増加に伴い**2,092,702百万円（前期比14.2%増）**となりました。

②【固定通信事業】 ※「BBC&ソリューション」から名称を変更いたしました。

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
- ・最先端IP技術を利用した「KDDIメタルプラス」によるIP電話サービスの利便性向上と利用拡大の推進

固定通信事業では、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、昨年8月に簡単にホームページの作成・更新が可能となるBLOG（ブログ※）サービス「LOVELOG（ラヴログ）」や、親子で楽しめるDIONオリジナルコンテンツ「うごく! おえかき」のご提供を開始し、サービス向上に努めました。

※BLOG（ブログ）とは、「WEB」上の「LOG」すなわち「WEBLOG」を略したものです。「WEB」は、ウェブサイトすなわちホームページ、また、「LOG」とは、広い意味で「記録」という意味となります。「WEBLOG」とは、直訳的には、「ホームページ上に書き残す記録」という意味となります。

また、個人のお客様向け「KDDI-IP電話」、一般加入電話から携帯電話への通話サービス「0077 携帯宛電話」、携帯電話・PHSからの国際電話割引サービス「001 国際モバイルトーク」において、通話料の値下げを行うなど、料金面での充実も図りました。

超高速光ファイバーを利用した「KDDI 光プラス」では、集合住宅向けメニュー「光プラスマンション」に加え、本年 1 月に、お客様宅内まで直接光ファイバーを敷設しご提供する、一戸建て住宅及び小規模集合住宅向けの新メニュー「光プラスホーム」を開始し、さらに多くのお客様に超高速ブロードバンドサービスをご利用いただけるようになりました。

ネットワークゲームシステム「マルチマッチング BB(MMBB)」では、現在「MMBB」に対応しているオンラインゲームソフトが計 8 タイトルとなり、累計利用登録者数は、本年 3 月末で 15 万人を突破いたしました。「MMBB」では、主に ADSL や光ファイバーなどのブロードバンド回線からの常時接続によりオンラインゲームをお楽しみいただいております。本年 1 月下旬に、韓国においてもサービスの提供を開始いたしました。今後も順次、ゲームソフトメーカーとの連携のもと対応ソフトの拡充を図ってまいります。

法人のお客様向けサービスでは、昨年 10 月から、光ファイバーを利用した直収型サービス「KDDI 光ダイレクト」を開始し、お客様が現在ご利用中の電話番号で高品質な IP 電話と超高速インターネット接続サービスが低廉な基本料、通話料でご利用いただけるようになりました。

本年 2 月には、固定電話のお客様に、高品質で低廉な IP 電話サービスを手軽にご利用いただくため、「KDDI メタルプラス」のご提供を東名阪地域から開始し、主要都市を中心に、ご提供エリアの拡大に努めております。「KDDI メタルプラス」では、現在の電話機、電話番号をそのままお使いいただくことができるほか、緊急通報、キャッチホンなどの付加サービス、ADSL 等のインターネット接続サービスもご利用いただけます。

なお、当社は、昨年 9 月に「固定電話網の IP 化計画」を発表いたしました。

これは、最新の IP 技術を用いて、世界に先駆けて平成 19 年度末までに当社固定電話網を全て IP 化する計画で、「KDDI 光プラス」のバックボーンである当社独自の高品質 IP 網を拡張し、既存固定電話交換機をソフトスイッチ※に置き換えることで、諸設備の低コスト化を図るとともに、当社ネットワークへの直収化を推進し、NTT東西への接続料支払いを低減することにより、お客様に高品質なサービスを低廉な料金でご提供することを可能とするものです。

※IP ネットワーク対応型の電話交換機能を持ったシステム

また、昨年 11 月には、株式会社Kソリューションなど 4 社の統合により、株式会社 KDDI ネットワーク&ソリューションズが発足いたしました。今後同社では、当社のネットワークソリューション業務の一部移管により、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、当社グループの法人向け通信事業の一翼を担ってまいります。

このようにサービスの拡充に努めてまいりましたが、固定通信市場において通信手段が携帯電話やメール並びに低廉な料金の IP 電話へ移行したことなどにより音声系収入等が減少し、固定通信事業の**営業収益は 596,040 百万円(前期比 4.3%減)**となりました。

③【ツーカー事業】

- ・ツーカーグループ 3 社を完全子会社化
- ・「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進
- ・お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツーカー事業では、「シンプルって、うつくしい。」をスローガンに、すべての面で「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案を行ってまいりました。

その一環として、特に高齢者のお客様を中心とした「もっとカンタンに使える携帯電話がほしい」というご要望に応え、昨年 11 月から電話を受ける・電話をかけるだけに機能を絞り込んで開発した通話専用の携帯電話「ツーカー-S」を発売し、多くのお客様にご支持をいただきました。

なお、当社は、ツーカー事業において、事業全体の効率化と機動的な事業戦略展開が必要であり、より一層強固で迅速な意思決定が可能となる体制の構築が必須であると判断し、本年 3 月末に、ツーカーグループ 3 社を完全子会社化いたしました。

この結果、当期末におけるツーカーサービスのご契約数は **3,590 千契約(前期比 1.2%減)**となり、**営業収益**については、ご契約数の減少により、**231,396 百万円(前期比 15.7%減)**となりましたが、各種費用の削減により採算性は向上いたしました。

④【PHS 事業】

当社は、ディーディーアイポケット株式会社について、事業の選択と集中の観点を含め最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社に PHS 事業全部を譲渡することで正式に合意し、昨年 10 月に事業譲渡いたしました。

営業収益につきましては、**86,872 百万円(前期比 52.8%減)**となりました。

⑤【その他事業】

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループの再編を行い、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を強化してまいりました。

具体的には、昨年 10 月、KDDI テレマーケティング株式会社と KDDI 総合サービス株式会社を合併(昨年 12 月「株式会社 KDDI エボルバ」に社名変更)いたしました。

また、ケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社につきましては、光海底ケーブル建設をめぐる事業環境は厳しく、今後の業績回復も見込まれないため、本年 3 月末をもって解散いたしました。

営業収益につきましては、**81,381 百万円(前期比 1.3%増)**となりました。

(3) 次期の見通し

わが国の経済は、引き続き回復基調にあるものの、個人消費の伸びは鈍化し、消費者物価の下落基調が続くなど、デフレ傾向の脱却にはもう少し時間がかかるものと思われま

す。電気通信業界におきましては、携帯電話市場でのお客様獲得に向けた熾烈な競争に加え、固定通信市場におきましても新たな競争局面に入ることとなります。このような状況の中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを把握し、「戦略とスピード」を主眼において事業の展開を行ってまいります。

また、本年4月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、リスク管理本部を設置し、全社のリスクを一元的に管理・統括するなど、体制の整備強化を推進しております。さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高める TCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の強化に努めてまいります。

au事業においては、「CDMA 1X WIN」の拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

モバイルソリューションサービスにおいては、「OFFICE WISE」や「ビジネス便利パック」などの多彩なサービスにより、市場のさらなる拡大を目指し、商品開発力の強化に努めてまいります。

固定通信事業においては、「KDDIメタルプラス」・「KDDI光プラス」・「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスにより、当社をご利用いただけるお客様の獲得を目指して積極的な営業活動を行ってまいります。

また、本年5月から、個人向けの固定通信サービスと移動通信サービスの料金請求を1つにまとめるサービス「KDDIまとめて請求」の提供を、国内の通信事業者で初めて開始するなど、お客様の利便性向上を目指してまいります。

次期の連結損益状況につきましては、**営業収益は 2,976,000 百万円、経常利益は 287,000 百万円、当期純利益は 187,000 百万円**を予想しております。

II. 財政状態

(1) 連結財政状況

(単位:百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	比較増減
総資産	2,639,580	2,472,322	167,258
株主資本	1,009,390	1,162,191	152,801
株主資本比率	38.2%	47.0%	8.8%
1株当たり株主資本	239,514円78銭	278,170円26銭	38,655円48銭
有利子負債残高	1,179,764	864,626	315,137

総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,672 億円減少し、2 兆 4,723 億円となりました。これは主に、減損会計の実施と減価償却による固定資産の減少及び有利子負債の減少によるものです。また、現金及び現金同等物は下記キャッシュ・フローの記述のとおり、260 億円増加しております。

株主資本は、1 兆 1,621 億円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ、8.8 パーセント上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,697	538,675	84,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,465	136,507	81,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,911	376,058	47,147
換算差額	667	95	571
現金及び現金同等物の増減額	74,654	26,013	48,640
現金及び現金同等物の期首残高	121,854	196,518	74,663
新規連結による増加額	9	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	196,518	222,531	26,013

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 840 億円減少し、5,386 億円の収入となりました。この主な要因は、au事業の業績が前期に引き続き好調だったのに加え、特別損益も純額で利益を計上したこと等により税金等調整前当期純利益が対前期 1,014 億円増の 2,935 億円となりましたが、一方で、法人税等の支払額が対前期 988 億円増加したこと等により収入が減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 819 億円減少の 1,365 億円の支出となりました。設備投資については効率的に実施しておりますが、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上のため対前期比較では増加となっております。主な設備投資の支出は、au事業では「CDMA 1X WIN」及び「CDMA 1X」のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のため無線基地局及び交換基地局等の新設・増設等、固定通信事業では、「KDDI メタルプラス」及び「KDDI 光プラスホーム」サービス等の設備の新設等であります。また、当連結会計年度はPHS事業譲渡による収入 2,062 億円等もあり、対前期比較では 819 億円の支出減となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 20 億円減少し 4,021 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記フリー・キャッシュ・フローを有利子負債の減少 3,151 億円、配当金の支払 245 億円、自己株式の取得 244 億円等に充当した結果、前期と比較して 471 億円増の 3,760 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ 260 億円増加し、2,225 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	26.8 %	32.2 %	38.2 %	47.0 %
時価ベースの株主資本比率	45.7 %	53.0 %	93.7 %	89.7 %
債務償還年数	3.8 年	2.8 年	1.9 年	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	14.1	21.6	24.2

(注) ・株主資本比率:株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編および当社グループの再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		対前連結会計 年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
固 定 資 産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産 1 4					
1. 機 械 設 備	786,631		698,925		87,706
2. 空 中 線 設 備	219,586		215,803		3,783
3. 市 外 線 路 設 備	28,172		24,036		4,136
4. 土 木 設 備	54,131		53,219		912
5. 海 底 線 設 備	71,042		47,373		23,669
6. 建 物	167,900		164,133		3,766
7. 構 築 物	34,787		33,544		1,243
8. 土 地	49,164		49,156		8
9. 建 設 仮 勘 定	49,237		71,062		21,825
10. その他の有形固定資産	24,796		22,097		2,699
有形固定資産合計	1,485,452	56.3	1,379,353	55.8	106,099
(2) 無形固定資産					
1. 施 設 利 用 権	24,928		7,901		17,026
2. ソフトウェア	151,202		128,661		22,541
3. 連結調整勘定	53,478		48,247		5,231
4. その他の無形固定資産	10,041		9,747		294
無形固定資産合計	239,650	9.1	194,557	7.9	45,093
電気通信事業固定資産合計	1,725,103	65.4	1,573,910	63.7	151,192
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産 1 4	34,325		33,331		993
(2) 無形固定資産	5,019		3,332		1,687
附帯事業固定資産合計	39,344	1.5	36,663	1.5	2,680
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 4	36,830		31,845		4,984
2. 関係会社投資 2	9,489		11,134		1,645
3. 長期前払費用	63,889		50,491		13,397
4. 繰延税金資産	13,687		23,682		9,995
5. 敷金・保証金	36,137		35,298		839
6. その他の投資及びその他の資産	28,496		34,421		5,925
貸倒引当金	11,074		12,539		1,465
投資その他の資産合計	177,455	6.7	174,334	7.0	3,121
固定資産合計	1,941,903	73.6	1,784,908	72.2	156,994
流 動 資 産					
1. 現金及び預金 4	149,149		160,380		11,231
2. 受取手形及び売掛金	367,214		349,416		17,797
3. 未収入金	37,926		33,667		4,259
4. 有価証券	47,836		62,779		14,942
5. 貯蔵品	63,399		48,613		14,786
6. 繰延税金資産	31,087		30,406		680
7. その他の流動資産	21,429		20,049		1,379
貸倒引当金	20,365		17,900		2,465
流動資産合計	697,677	26.4	687,413	27.8	10,263
資 産 合 計	2,639,580	100.0	2,472,322	100.0	167,258

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		対前連結会計 年度増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
固 定 負 債					
1. 社 債 4	328,550		268,175		60,375
2. 長 期 借 入 金 4	567,364		368,966		198,397
3. 退 職 給 付 引 当 金	28,205		19,946		8,259
4. ポイントサービス引当金	17,859		20,805		2,945
5. そ の 他 の 固 定 負 債	17,943		16,225		1,718
固 定 負 債 合 計	959,922	36.4	694,118	28.1	265,804
流 動 負 債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 4	277,003		224,648		52,354
2. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	81,369		54,735		26,633
3. 短 期 借 入 金	4,276		3,095		1,181
4. 未 払 金	168,547		205,670		37,122
5. 未 払 費 用	16,762		9,956		6,805
6. 未 払 法 人 税 等	65,771		65,682		88
7. 賞 与 引 当 金	13,590		13,510		79
8. そ の 他 の 流 動 負 債	23,088		25,482		2,393
流 動 負 債 合 計	650,410	24.6	602,782	24.4	47,627
負 債 合 計	1,610,332	61.0	1,296,900	52.5	313,431
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	19,857	0.8	13,229	0.5	6,627
(資 本 の 部)					
資 本 金 5	141,851	5.4	141,851	5.7	-
資 本 剰 余 金	304,189	11.5	304,189	12.3	-
利 益 剰 余 金	563,678	21.4	739,448	29.9	175,770
その他有価証券評価差額金	11,977	0.4	9,858	0.4	2,119
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,645	0.1	1,650	0.1	5
自 己 株 式 6	10,661	0.4	31,505	1.2	20,844
資 本 合 計	1,009,390	38.2	1,162,191	47.0	152,801
負債、少数株主持分及び資本合計	2,639,580	100.0	2,472,322	100.0	167,258

連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		対前連結会計 年度増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	2,268,725	79.7	2,300,565	78.8	31,840
(2) 営業費用	1,990,564	69.9	2,008,324	68.8	17,759
1. 営業費用	939,147		998,402		59,255
2. 運用費用	1,148		1,234		85
3. 施設保全費	165,446		157,831		7,615
4. 共通費	2,044		1,645		399
5. 管理費	64,346		68,085		3,739
6. 試験研究費	6,574		7,908		1,333
7. 減価償却費	359,529		341,042		18,486
8. 固定資産除却費	30,688		19,084		11,603
9. 通信設備使用料	393,420		382,063		11,356
10. 租税公課	28,217		31,023		2,805
電気通信事業営業利益	278,160	9.8	292,241	10.0	14,080
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	577,372	20.3	619,473	21.2	42,101
(2) 営業費用	563,428	19.8	615,539	21.1	52,110
附帯事業営業利益	13,943	0.5	3,934	0.1	10,009
営業利益	292,104	10.3	296,175	10.1	4,071
(営業外損益の部)					
営業外収益	17,614	0.6	17,106	0.6	508
1. 受取利息	594		700		105
2. 受取手数料	825		427		397
3. 持分法による投資利益	1,439		1,425		13
4. 償却債権取立益	1,097		890		206
5. 匿名組合分配金収入	5,690		6,417		727
6. 雑収入	7,966		7,243		723
営業外費用	35,170	1.3	26,937	0.9	8,232
1. 支払利息	27,762		20,948		6,813
2. 為替差損	1,321		-		1,321
3. 雑支出	6,086		5,989		97
経常利益	274,547	9.6	286,343	9.8	11,795
特別損益の部					
特別利益	15,117	0.5	31,384	1.1	16,266
1. 固定資産売却益	2,903		684		2,218
2. 投資有価証券売却益	5,588		3,025		2,563
3. P H S 事業譲渡益	-		27,674		27,674
4. 厚生年金基金代行部分返上益	3,961		-		3,961
5. 損害賠償金	2,664		-		2,664
特別損失	97,565	3.4	24,197	0.8	73,367
1. 固定資産売却損	847		483		364
2. 固定資産除却損	79,861		-		79,861
3. 減損損失	-		23,448		23,448
4. 投資有価証券売却損	11,185		-		11,185
5. 投資有価証券評価損	1,438		265		1,173
6. リース解約損	4,232		-		4,232
税金等調整前当期純利益	192,100	6.7	293,530	10.1	101,430
法人税、住民税及び事業税	72,063	2.5	96,646	3.3	24,583
法人税等調整額	2,913	0.1	8,540	0.3	5,627
少数株主利益	5,925	0.2	4,832	0.2	1,092
当期純利益	117,025	4.1	200,591	6.9	83,566

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		304,189		304,189
資本剰余金期末残高		304,189		304,189
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		456,827		563,678
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	117,025		200,591	
2. 持分法適用関連会社 減少による増加高	20	117,045	-	200,591
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	10,115		24,460	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	70 (11)		78 (13)	
3. 自己株式処分差損	7		283	
4. 連結子会社の増加 による減少高	0		-	
5. 持分法適用関連会社 減少による減少高	-	10,194	0	24,821
利益剰余金期末残高		563,678		739,448

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計 年度増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	192,100	293,530	101,430
2. 減価償却費	365,700	349,907	15,792
3. 連結調整勘定償却額	3,654	4,153	499
4. 固定資産売却損益	2,028	205	1,822
5. 固定資産除却費	100,877	18,172	82,705
6. 減損損失	-	23,448	23,448
7. 貸倒引当金の増加額又は減少額	198	465	663
8. 退職給付引当金の減少額	4,028	640	3,388
9. 受取利息及び受取配当金	723	885	162
10. 支払利息	27,762	20,948	6,813
11. 持分法による投資利益	1,439	1,425	13
12. 投資有価証券売却損益	5,594	3,008	8,603
13. 投資有価証券評価損	1,438	272	1,165
14. PHS事業譲渡益	-	27,674	27,674
15. ポイントサービス引当金の増加額	2,148	3,698	1,549
16. 前払年金費用の増加額又は減少額	4,856	1,916	6,772
17. 売上債権の増加額	21,359	3,839	17,520
18. たな卸資産の増加額又は減少額	10,015	10,465	20,481
19. 仕入債務の増加額又は減少額	5,625	22,643	28,269
20. 未払金の増加額又は減少額	11,482	15,935	27,417
21. 未払費用の減少額	1,905	5,547	3,641
22. その他	9,981	2,116	7,865
小計	666,955	674,398	7,442
23. 利息及び配当金の受取額	1,169	1,928	759
24. 利息の支払額	28,891	22,233	6,657
25. 法人税等の支払額	16,536	115,418	98,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,697	538,675	84,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	197,594	271,926	74,332
2. 有形固定資産の売却による収入	4,898	1,466	3,432
3. 無形固定資産の取得による支出	48,130	56,035	7,904
4. 投資有価証券の取得による支出	867	6,085	5,217
5. 投資有価証券の売却による収入	29,127	10,282	18,845
6. 関係会社への投資による支出	892	5,394	4,502
7. PHS事業譲渡による収入	2	206,233	206,233
8. 長期前払費用の増加による支出	9,121	14,058	4,937
9. その他	4,115	990	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,465	136,507	81,957
フリー・キャッシュ・フロー	404,232	402,167	2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額	1,500	1,351	149
2. 長期借入れによる収入	8,000	-	8,000
3. 長期借入金の返済による支出	284,787	293,330	8,543
4. 長期未払金の返済による支出	7,029	5,935	1,093
5. 社債の発行による収入	18,000	-	18,000
6. 社債の償還による支出	50,375	15,375	35,000
7. 自己株式の取得による支出	1,277	24,435	23,158
8. 配当金の支払額	10,113	24,448	14,334
9. 少数株主への配当金の支払額	87	146	58
10. 少数株主からの払込額	1,166	164	1,002
11. その他	907	11,200	10,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,911	376,058	47,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	667	95	571
現金及び現金同等物の増加額	74,654	26,013	48,640
現金及び現金同等物の期首残高	121,854	196,518	74,663
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	9	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	1	196,518	222,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、(株)KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI エボルバ、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(新規)・新規設立により1社増加

(株)Duogate

・株式の取得により2社増加

シーティーシー・クリエイト(株)、沖縄コールセンター(株)

(除外)・子会社再編により6社減少

KDDI テレマーケティング(株)と(株)KDDI テレサーブは、平成16年4月にKDDI テレマーケティング(株)を存続会社として合併しました。

KDDI テレマーケティング(株)とKDDI 総合サービス(株)は、平成16年10月にKDDI テレマーケティング(株)を存続会社として合併し、平成16年12月に社名を(株)KDDI エボルバに変更しました。

(株)Kソリューション、(株)KCOM、(株)ケイディーディーアイエムサット及び(株)オーエスアイ・プラスは、平成16年11月に(株)Kソリューションを存続会社として合併し、社名を(株)KDDI ネットワーク&ソリューションズに変更しました。

ディーディーアイポケット(株)は平成16年10月にPHS事業全部を譲渡し、社名を飯田橋フェニックス企画(株)に変更しましたが、同社は、平成17年3月に清算しました。

・保有株式の売却により1社減少

TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・株式の取得により1社増加

(株)イー・ビー・エス

(除外)・持分比率の減少により1社減少

(株)ファンダンゴ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等32社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(当社)

機械設備

移動体通信事業.....定額法

固定通信事業.....定率法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 移動体通信事業・固定通信事業とも 6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

・その他有価証券

a 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間、20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額の連結調整勘定については、当連結会計年度の費用として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更により減損損失23,448百万円を計上し、減価償却費は変更前と比較して2,726百万円減少しております。この結果、「営業利益」が2,647百万円増加し、「経常利益」が2,726百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」が20,722百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当連結会計年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来基準によって表示した場合は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金額	金額
音声伝送収入	1,468,961	1,405,095
データ伝送収入	635,321	774,575
専用収入	82,501	62,736
電報収入	31	25
その他の収入	81,910	58,132
合 計	2,268,725	2,300,565

注 記 事 項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,903,746 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,841,446 百万円
2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 9,489 百万円	2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 11,134 百万円
3 偶発債務 (1)保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディア海底ケーブルシステム(株) 129,203 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証等] KDDI AMERICA, INC. 他 579 百万円 合計 129,782 百万円 (内、外貨建保証債務等) (US\$ 1,199 百万円)	3 偶発債務 (1)保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH 他 891 百万円 (内、外貨建保証債務) (EUR 4 百万円)
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000 百万円	(2)
(3)	(3)ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 125,863 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 1,143 百万円)
4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1)工場財団 機械設備 1,210 百万円 市外線路設備 3,645 百万円 土木設備 16,183 百万円 建物 4,469 百万円 その他の有形固定資産 8 百万円 小計 25,518 百万円 (2)現金及び預金 46 百万円 合計 25,565 百万円	4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1)工場財団 機械設備 611 百万円 市外線路設備 2,442 百万円 土木設備 15,254 百万円 建物 4,234 百万円 その他の有形固定資産 6 百万円 小計 22,549 百万円 (2)投資有価証券 5,934 百万円 合計 28,484 百万円
上記に対応する債務 長期借入金 11,601 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46 百万円 合計 15,161 百万円	上記に対応する債務 長期借入金 8,232 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,369 百万円 (株)ウィルコム借入金 166,815 百万円 合計 178,416 百万円
また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 109,800 百万円	当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。 同左 社債 109,800 百万円

前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日
5 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,240,880.38 株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,240,880.38 株であります。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 26,892.01 株であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 63,216.17 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日												
1 営業費用に含まれる研究開発費は、13,339 百万円であります。	1 営業費用に含まれる研究開発費は、10,962 百万円であります。												
2 固定資産売却益は、目黒ビル売却益 2,385 百万円、その他の不動産売却益 517 百万円であります。	2 固定資産売却益は、通信施設の売却益 634 百万円、その他の設備等売却益 50 百万円であります。												
3 固定資産売却損は、社宅・寮売却に伴う不動産売却損 422 百万円、その他の不動産売却損 425 百万円であります。	3 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損 355 百万円、その他の不動産売却損 128 百万円であります。												
4 固定資産除却損は、主にマイクロ波伝送路設備除却によるもので、内訳は次のとおりであります。													
<table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>18,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>17,433 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>24,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,030 百万円</td> </tr> </table>	機械設備	18,910 百万円	空中線設備	17,433 百万円	建物	24,087 百万円	その他	17,599 百万円	合計	78,030 百万円			
機械設備	18,910 百万円												
空中線設備	17,433 百万円												
建物	24,087 百万円												
その他	17,599 百万円												
合計	78,030 百万円												
	5 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケーブル及 及び陸揚中 継り他</td> <td>電気通信事業</td> <td>海底線設備、 機械設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイ・アイ・アイ 海底ケーブルス テム(株)</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>施設利用権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	KDDI(株) 海底ケーブル及 及び陸揚中 継り他	電気通信事業	海底線設備、 機械設備等	16,886	ケイ・アイ・アイ 海底ケーブルス テム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258
場所	用途	種類	減損損失 百万円										
KDDI(株) 海底ケーブル及 及び陸揚中 継り他	電気通信事業	海底線設備、 機械設備等	16,886										
ケイ・アイ・アイ 海底ケーブルス テム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258										
	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 23,448 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 2,005 百万円、海底線設備 13,717 百万円、建物 945 百万円、その他 6,780 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p>												

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当連結会計年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,149 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,518 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,149 百万円	有価証券勘定	47,836 百万円	計	196,986 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円	現金及び現金同等物	196,518 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">160,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">62,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">628 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,531 百万円</td> </tr> </table> 2 当連結会計年度に譲渡した PHS 事業の資産及び負債の主な内訳 <p style="margin-left: 20px;">PHS 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">52,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：PHS 事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,233 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,380 百万円	有価証券勘定	62,779 百万円	計	223,160 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	628 百万円	現金及び現金同等物	222,531 百万円	固定資産	145,655 百万円	流動資産	29,436 百万円	固定負債	2,848 百万円	流動負債	18,179 百万円	事業譲渡益	52,669 百万円	事業譲渡価額	206,733 百万円	現金及び現金同等物	500 百万円	差引：PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円
現金及び預金勘定	149,149 百万円																																				
有価証券勘定	47,836 百万円																																				
計	196,986 百万円																																				
預入期間が 3 か月超の定期預金	467 百万円																																				
現金及び現金同等物	196,518 百万円																																				
現金及び預金勘定	160,380 百万円																																				
有価証券勘定	62,779 百万円																																				
計	223,160 百万円																																				
預入期間が 3 か月超の定期預金	628 百万円																																				
現金及び現金同等物	222,531 百万円																																				
固定資産	145,655 百万円																																				
流動資産	29,436 百万円																																				
固定負債	2,848 百万円																																				
流動負債	18,179 百万円																																				
事業譲渡益	52,669 百万円																																				
事業譲渡価額	206,733 百万円																																				
現金及び現金同等物	500 百万円																																				
差引：PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円																																				

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
	BBC &ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	546,497	2,087,283	181,035	31,281	2,846,097	-	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	100,228	8,450	2,980	35,318	146,978	(146,978)	-
計	646,725	2,095,733	184,016	66,599	2,993,075	(146,978)	2,846,097
営業費用	629,919	1,844,731	162,923	66,509	2,704,084	(150,091)	2,553,993
営業利益	16,806	251,001	21,093	89	288,991	3,113	292,104
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,257,153	1,440,926	192,423	50,523	2,941,026	(301,445)	2,639,580
減価償却費	88,572	242,564	38,706	3,036	372,880	(7,180)	365,700
資本的支出	68,217	198,753	12,308	710	279,989	(810)	279,178

当連結会計年度

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)							
	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,067,842	225,682	85,386	46,398	2,920,039	-	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,982	168,353	(168,353)	-
計	596,040	2,092,702	231,396	86,872	81,381	3,088,393	(168,353)	2,920,039
営業費用	596,350	1,819,596	212,965	81,396	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863
営業利益又は営業損失()	309	273,105	18,431	5,476	951	297,654	(1,478)	296,175
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	616,414	1,298,828	225,947	-	82,471	2,223,661	248,660	2,472,322
減価償却費	78,719	201,657	46,644	18,659	4,997	350,679	(771)	349,907
減損損失	17,631	-	184	-	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	243,719	7,342	8,538	2,992	353,178	(582)	352,595

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 前連結会計年度

事業区分	営業種目
BBC &ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(2) 当連結会計年度

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
au	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「BBC & ソリューション」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「携帯電話」を「au」と「ツーカー」に区分するとともに、「BBC & ソリューション」を「固定通信」に名称を変更し、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分に変更いたしました。また、海外子会社が提供する固定通信サービスを、従来の「BBC & ソリューション」から「その他」に変更するとともに、海外子会社が提供する携帯電話サービスを従来の「携帯電話」から「その他」に変更いたしました。

この変更は、当期末に一連の事業再編が完了し、グループ事業の位置づけがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更する方が当社グループの事業内容をより的確に開示できると判断したことによるものであります。具体的には、PHS事業については、当社グループの事業の選択と集中の観点を含めPHS事業の最良のあり方を検討した結果、昨年10月にPHS事業全部を譲渡したこと、携帯電話については、本年3月のツーカー事業の完全子会社化により、今後のツーカー事業の一体経営と、より機動的な事業展開の基盤が確立したこと、BBC & ソリューションについては、昨年11月に固定系通信の新会社株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの発足に伴い、当社のネットワークソリューション業務を一部移管し、当社とともに法人向け固定系通信事業を推進していく体制が確立したことによるものであります。

また、一連の事業再編を契機に提出会社の余資運用資金、長期投資資金等を、グループ内の効率的な資金調達及び運用を本格的に開始したこと等により、各セグメントに係る資産をより明確化するため、当連結会計年度より全社資産として計上することにいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び資産配分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	529,119	1,817,333	267,929	181,035	50,680	2,846,097	-	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	93,984	14,453	6,400	2,980	29,690	147,509	(147,509)	-
計	623,103	1,831,786	274,329	184,016	80,371	2,993,606	(147,509)	2,846,097
営業費用	606,682	1,592,317	258,025	162,923	79,826	2,699,774	(145,781)	2,553,993
営業利益	16,421	239,468	16,304	21,093	544	293,831	(1,727)	292,104
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	614,958	1,203,216	277,493	192,423	89,027	2,377,120	262,460	2,639,580
減価償却費	83,913	184,857	53,825	38,706	6,431	367,734	(2,034)	365,700
資本的支出	65,574	185,734	12,829	12,308	2,952	279,398	(219)	279,178

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、PHS事業譲渡、ツーカー事業の完全子会社化、固定系通信の新会社株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの発足等これら事業再編が当下半期に完了したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)							
	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,420	1,001,269	116,147	85,386	24,099	1,471,323	-	1,471,323
(2) セグメント間の内部売上高	52,425	11,059	3,052	1,486	14,351	82,374	(82,374)	-
計	296,845	1,012,328	119,199	86,872	38,450	1,553,697	(82,374)	1,471,323
営業費用	294,416	868,709	107,933	81,396	38,650	1,391,107	(82,210)	1,308,896
営業利益又は営業損失()	2,429	143,619	11,265	5,476	199	162,590	(163)	162,427
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	564,865	1,254,820	250,460	175,879	85,773	2,331,798	189,748	2,521,546
減価償却費	38,574	100,147	23,553	18,659	2,734	183,669	(361)	183,307
減損損失	17,618	-	90	-	2,892	20,601	(383)	20,217
資本的支出	23,097	100,202	3,104	8,538	1,425	136,367	(236)	136,130

(注)3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、固定通信事業において17,631百万円、ツーカー事業において184百万円、その他事業において5,445百万円、消去又は全社において188百万円の減損損失を計上しております。また、減価償却費は変更前と比較して固定通信事業において2,452百万円、ツーカー事業において18百万円、その他事業において176百万円減少し、この結果各セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加しております。

(注)5. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,192百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

<借主側>

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">百万円 71,822</td> <td style="text-align: right;">百万円 43,873</td> <td style="text-align: right;">百万円 27,948</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">40,828</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> <td style="text-align: right;">16,926</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,753</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">117,600</td> <td style="text-align: right;">69,043</td> <td style="text-align: right;">48,556</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,556 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,856 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,671 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 設 備	百万円 71,822	百万円 43,873	百万円 27,948	車 両	197	109	87	工 具、器 具 及 び 備 品	40,828	23,901	16,926	そ の 他	4,753	1,158	3,594	合 計	117,600	69,043	48,556	1 年 内		21,273 百万円	1 年 超		27,283 百万円	合 計		48,556 百万円	支払リース料	25,856 百万円	減価償却費相当額	25,856 百万円	1 年 内		19,472 百万円	1 年 超		77,198 百万円	合 計		96,671 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">百万円 63,570</td> <td style="text-align: right;">百万円 53,018</td> <td style="text-align: right;">百万円 -</td> <td style="text-align: right;">百万円 10,551</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">35,495</td> <td style="text-align: right;">20,212</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">14,981</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">104,300</td> <td style="text-align: right;">75,021</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">28,977</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px; text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px; text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">75,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">74,150 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 設 備	百万円 63,570	百万円 53,018	百万円 -	百万円 10,551	車 両	264	144	-	120	工 具、器 具 及 び 備 品	35,495	20,212	301	14,981	そ の 他	4,969	1,646	-	3,323	合 計	104,300	75,021	301	28,977	1 年 内		15,475 百万円	1 年 超		13,803 百万円	合 計		29,278 百万円	リース資産減損勘定の残高		301 百万円	支払リース料	75,021 百万円	減価償却費相当額	75,021 百万円	減損損失	301 百万円	1 年 内		17,749 百万円	1 年 超		56,401 百万円	合 計		74,150 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
機 械 設 備	百万円 71,822	百万円 43,873	百万円 27,948																																																																																																					
車 両	197	109	87																																																																																																					
工 具、器 具 及 び 備 品	40,828	23,901	16,926																																																																																																					
そ の 他	4,753	1,158	3,594																																																																																																					
合 計	117,600	69,043	48,556																																																																																																					
1 年 内		21,273 百万円																																																																																																						
1 年 超		27,283 百万円																																																																																																						
合 計		48,556 百万円																																																																																																						
支払リース料	25,856 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	25,856 百万円																																																																																																							
1 年 内		19,472 百万円																																																																																																						
1 年 超		77,198 百万円																																																																																																						
合 計		96,671 百万円																																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																				
機 械 設 備	百万円 63,570	百万円 53,018	百万円 -	百万円 10,551																																																																																																				
車 両	264	144	-	120																																																																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	35,495	20,212	301	14,981																																																																																																				
そ の 他	4,969	1,646	-	3,323																																																																																																				
合 計	104,300	75,021	301	28,977																																																																																																				
1 年 内		15,475 百万円																																																																																																						
1 年 超		13,803 百万円																																																																																																						
合 計		29,278 百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定の残高		301 百万円																																																																																																						
支払リース料	75,021 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	75,021 百万円																																																																																																							
減損損失	301 百万円																																																																																																							
1 年 内		17,749 百万円																																																																																																						
1 年 超		56,401 百万円																																																																																																						
合 計		74,150 百万円																																																																																																						

<貸主側>

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日				当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具、器具 及び備品	2,118	1,404	713	工具、器具 及び備品	1,721	1,304	417
その他	202	101	101	その他	176	109	67
合計	2,320	1,505	815	合計	1,897	1,413	484
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		442 百万円		1 年 内		309 百万円
	1 年 超		437 百万円		1 年 超		199 百万円
	合計		880 百万円		合計		508 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		658 百万円		受取リース料		482 百万円
	減価償却費		613 百万円		減価償却費		444 百万円

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">7,269</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,857</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">5,350</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">20,996</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,006</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,780</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,393</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">7,315</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,090</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">20,367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,797</td></tr> </table>	減価償却費超過額	7,269	貸倒引当金繰入超過額	6,857	固定資産除却損否認額	5,350	棚卸資産評価損否認額	1,601	退職給付引当(一時金)超過額	20,996	退職給付引当(年金)超過額	2,643	賞与引当金繰入超過額	6,006	未払費用否認	7,699	繰越欠損金	44,780	未実現利益	5,393	ポイントサービス引当額	7,315	未払事業税	6,265	その他	7,546	繰延税金資産小計	129,725	評価性引当額	54,635	繰延税金資産合計	75,090	特別償却準備金	1,352	退職給付信託設定益	20,367	その他有価証券評価差額金	8,026	在外関係会社留保利益	1,066	その他	1,480	繰延税金負債合計	32,293	繰延税金資産の純額	42,797	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">8,325</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,547</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,133</td></tr> <tr><td>退職給付引当(一時金)超過額</td><td style="text-align: right;">20,222</td></tr> <tr><td>退職給付引当(年金)超過額</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,002</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,317</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,723</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">7,774</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,083</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,586</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,646</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">18,171</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,702</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,839</td></tr> </table>	減価償却費超過額	8,325	貸倒引当金繰入超過額	8,547	固定資産除却損否認額	1,681	棚卸資産評価損否認額	1,710	減損損失	7,133	退職給付引当(一時金)超過額	20,222	退職給付引当(年金)超過額	2,627	賞与引当金繰入超過額	6,002	未払費用否認	3,443	繰越欠損金	31,317	未実現利益	3,723	ポイントサービス引当額	7,774	未払事業税	5,083	その他	7,990	繰延税金資産小計	115,586	評価性引当額	34,939	繰延税金資産合計	80,646	特別償却準備金	2,022	退職給付信託設定益	18,171	その他有価証券評価差額金	6,702	在外関係会社留保利益	1,307	その他	603	繰延税金負債合計	28,807	繰延税金資産の純額	51,839
減価償却費超過額	7,269																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	6,857																																																																																														
固定資産除却損否認額	5,350																																																																																														
棚卸資産評価損否認額	1,601																																																																																														
退職給付引当(一時金)超過額	20,996																																																																																														
退職給付引当(年金)超過額	2,643																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	6,006																																																																																														
未払費用否認	7,699																																																																																														
繰越欠損金	44,780																																																																																														
未実現利益	5,393																																																																																														
ポイントサービス引当額	7,315																																																																																														
未払事業税	6,265																																																																																														
その他	7,546																																																																																														
繰延税金資産小計	129,725																																																																																														
評価性引当額	54,635																																																																																														
繰延税金資産合計	75,090																																																																																														
特別償却準備金	1,352																																																																																														
退職給付信託設定益	20,367																																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,026																																																																																														
在外関係会社留保利益	1,066																																																																																														
その他	1,480																																																																																														
繰延税金負債合計	32,293																																																																																														
繰延税金資産の純額	42,797																																																																																														
減価償却費超過額	8,325																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	8,547																																																																																														
固定資産除却損否認額	1,681																																																																																														
棚卸資産評価損否認額	1,710																																																																																														
減損損失	7,133																																																																																														
退職給付引当(一時金)超過額	20,222																																																																																														
退職給付引当(年金)超過額	2,627																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	6,002																																																																																														
未払費用否認	3,443																																																																																														
繰越欠損金	31,317																																																																																														
未実現利益	3,723																																																																																														
ポイントサービス引当額	7,774																																																																																														
未払事業税	5,083																																																																																														
その他	7,990																																																																																														
繰延税金資産小計	115,586																																																																																														
評価性引当額	34,939																																																																																														
繰延税金資産合計	80,646																																																																																														
特別償却準備金	2,022																																																																																														
退職給付信託設定益	18,171																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,702																																																																																														
在外関係会社留保利益	1,307																																																																																														
その他	603																																																																																														
繰延税金負債合計	28,807																																																																																														
繰延税金資産の純額	51,839																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.1	IT投資促進税制	2.5	研究開発税制	0.3	税率変更による影響	0.5	連結調整勘定償却	0.8	持分法投資損益による影響	0.3	繰越欠損金充当額	5.0	受取配当金等連結消去による影響	0.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>減損損失による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>事業譲渡による影響</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.1	IT投資促進税制	2.6	研究開発税制	0.2	税率変更による影響	0.1	連結調整勘定償却	0.5	持分法投資損益による影響	0.1	繰越欠損金充当額	1.9	受取配当金等連結消去による影響	0.1	減損損失による影響	0.1	事業譲渡による影響	4.7	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																						
法定実効税率	41.9																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																														
住民税均等割	0.1																																																																																														
IT投資促進税制	2.5																																																																																														
研究開発税制	0.3																																																																																														
税率変更による影響	0.5																																																																																														
連結調整勘定償却	0.8																																																																																														
持分法投資損益による影響	0.3																																																																																														
繰越欠損金充当額	5.0																																																																																														
受取配当金等連結消去による影響	0.1																																																																																														
その他	0.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																														
住民税均等割等	0.1																																																																																														
IT投資促進税制	2.6																																																																																														
研究開発税制	0.2																																																																																														
税率変更による影響	0.1																																																																																														
連結調整勘定償却	0.5																																																																																														
持分法投資損益による影響	0.1																																																																																														
繰越欠損金充当額	1.9																																																																																														
受取配当金等連結消去による影響	0.1																																																																																														
減損損失による影響	0.1																																																																																														
事業譲渡による影響	4.7																																																																																														
その他	2.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																																														

9. 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
（1）社債	-	-	-
（2）その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
（1）社債	-	-	-
（2）その他	18	18	-
小計	18	18	-
合計	18	18	-

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	3,901	24,556	20,655
（2）債券			
社債	304	341	37
その他	31	32	0
小計	4,237	24,931	20,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	59	57	1
（2）債券			
社債	-	-	-
その他	381	380	0
小計	441	438	2
合計	4,678	25,369	20,691

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50% 以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 13 百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
35,175	5,588	10,717

4 時価評価されていない有価証券（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	5,233
C P	47,494
合計	59,279

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
社債	-	305	-	5,233
その他	47,531	49	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	47,531	354	-	5,233

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,051	19,559	16,507
(2) 債券			
社債	300	304	4
その他	3	3	0
小計	3,354	19,867	16,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10	9	1
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	838	836	2
小計	849	845	3
合計	4,203	20,713	16,509

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について1百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,301	3,055	47

4 時価評価されていない有価証券（平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,415
非上場社債	2,508
C P	61,988
合計	73,911

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
社債	-	300	-	2,508
その他	62,031	4	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	62,031	304	-	2,508

10. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	132	132
支払固定・受取変動	4,000	2,000	74	74
合計	6,000	4,000	57	57

- (注) 1 時価の算定方法
 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	-	68	68
支払固定・受取変動	2,000	-	37	37
合計	4,000	-	30	30

- (注) 1 時価の算定方法
 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

11.退職給付関係

前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">262,103</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">168,999</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,264</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">84,838</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">11,045</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">87,533</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,855</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,205</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成 15 年 4 月 1 日付)を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益 3,961 百万円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、6,480 百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,062</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,178</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,659</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,964</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,724</td></tr> <tr><td>厚生年金基金代行部分返上に伴う損益</td><td style="text-align: right;">3,961</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,763</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 2.0%</td></tr> <tr><td>*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14 年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年</td></tr> </table>	退職給付債務	262,103	年金資産	168,999	退職給付信託	8,264	未積立退職給付債務	84,838	未認識過去勤務債務	11,045	未認識数理計算上の差異	87,533	前払年金費用	19,855	退職給付引当金	28,205	勤務費用	9,062	利息費用	5,178	期待運用収益	2,659	過去勤務債務の費用処理額	821	数理計算上の費用処理額	9,964	退職給付費用	20,724	厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	3,961	計	16,763	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として 2.0%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	14 年	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け平成 16 年 4 月 1 日に確定給付企業年金基金制度に移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">259,579</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">188,123</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,168</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">63,286</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">9,539</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">68,006</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,127</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,946</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,706</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,189</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,365</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,474</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 2.0%</td></tr> <tr><td>*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14 年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年</td></tr> </table>	退職給付債務	259,579	年金資産	188,123	退職給付信託	8,168	未積立退職給付債務	63,286	未認識過去勤務債務	9,539	未認識数理計算上の差異	68,006	前払年金費用	15,127	退職給付引当金	19,946	勤務費用	8,706	利息費用	5,189	期待運用収益	3,365	過去勤務債務の費用処理額	797	数理計算上の費用処理額	7,741	退職給付費用	17,474	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として 2.0%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	14 年	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年
退職給付債務	262,103																																																																																				
年金資産	168,999																																																																																				
退職給付信託	8,264																																																																																				
未積立退職給付債務	84,838																																																																																				
未認識過去勤務債務	11,045																																																																																				
未認識数理計算上の差異	87,533																																																																																				
前払年金費用	19,855																																																																																				
退職給付引当金	28,205																																																																																				
勤務費用	9,062																																																																																				
利息費用	5,178																																																																																				
期待運用収益	2,659																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	821																																																																																				
数理計算上の費用処理額	9,964																																																																																				
退職給付費用	20,724																																																																																				
厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	3,961																																																																																				
計	16,763																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主として 2.0%																																																																																				
*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14 年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年																																																																																				
退職給付債務	259,579																																																																																				
年金資産	188,123																																																																																				
退職給付信託	8,168																																																																																				
未積立退職給付債務	63,286																																																																																				
未認識過去勤務債務	9,539																																																																																				
未認識数理計算上の差異	68,006																																																																																				
前払年金費用	15,127																																																																																				
退職給付引当金	19,946																																																																																				
勤務費用	8,706																																																																																				
利息費用	5,189																																																																																				
期待運用収益	3,365																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	797																																																																																				
数理計算上の費用処理額	7,741																																																																																				
退職給付費用	17,474																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主として 2.0%																																																																																				
*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14 年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年																																																																																				

12. 継続企業の前提

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。



13.平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 **K D D I 株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長

氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 無

1.平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,547,078	8.8	259,636	5.9	257,121	11.2
16 年 3 月期	2,340,221	6.2	245,232	128.8	231,326	142.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17 年 3 月期	137,363	51.6	32,601	49	32,573	68	12.3	11.1	10.1
16 年 3 月期	90,617	79.8	21,483	07	21,452	19	8.8	9.8	9.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 4,211,168株 16年3月期 4,214,681株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	6,900	00	3,400	00	28,968	21.2	2.5
16 年 3 月期	3,600	00	1,200	00	15,170	16.8	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,296,669	1,161,250	50.6	277,948 96
16 年 3 月期	2,340,793	1,071,464	45.8	254,246 44

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 4,177,664.21株 16年3月期 4,213,988.37株

期末自己株式数 17年3月期 63,216.17株 16年3月期 26,892.01株

2.平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	2,690,000	258,000	160,000	7,000 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38,298円 91銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

14. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 平成16年3月31日		当 事 業 年 度 平成17年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
固 定 資 産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産 1 3					
1. 機 械 設 備	570,862		601,284		30,422
2. 空 中 線 設 備	154,166		165,889		11,723
3. 端 末 設 備	114		86		27
4. 市 外 線 路 設 備	28,202		24,064		4,137
5. 土 木 設 備	54,090		53,180		910
6. 海 底 線 設 備	73,423		50,035		23,388
7. 建 物	153,028		150,812		2,216
8. 構 築 物	25,049		24,796		252
9. 機 械 及 び 装 置	3,377		2,605		772
10. 車 両	52		31		20
11. 工 具、器 具 及 び 備 品	17,002		16,673		328
12. 土 地	45,933		45,888		44
13. 建 設 仮 勘 定	40,065		68,360		28,295
有形固定資産合計	1,165,368	49.8	1,203,710	52.4	38,342
(2) 無形固定資産					
1. 海 底 線 使 用 権	5,095		4,495		600
2. 施 設 利 用 権	8,306		7,684		622
3. ソ フ ト ウ ェ ア	115,232		116,881		1,649
4. 営 業 権	822		12		809
5. 借 地 権	1,423		1,423		0
6. その他の無形固定資産	2,637		2,061		575
無形固定資産合計	133,518	5.7	132,559	5.8	958
電気通信事業固定資産合計	1,298,886	55.5	1,336,270	58.2	37,383
B 附 帯 事 業 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 1 3	3,216	0.1	4,027	0.2	810
(2) 無形固定資産	1,757	0.1	2,296	0.1	538
附帯事業固定資産合計	4,974	0.2	6,324	0.3	1,349
C 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券 3	36,001		31,523		4,478
2. 出 資 金	9,773		9,650		123
3. 関 係 会 社 投 資 4	158,729		109,980		48,748
4. 長 期 貸 付 金	812		690		121
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 2	64,588		6,435		58,153
6. 長 期 前 払 費 用	46,857		45,922		935
7. 繰 延 税 金 資 産	5,910		18,594		12,684
8. 敷 金 ・ 保 証 金	27,932		27,764		168
9. その他の投資及びその他の資産 5	15,034		21,825		6,790
貸 倒 引 当 金	9,031		10,693		1,661
投資その他の資産合計	356,609	15.2	261,693	11.4	94,915
固定資産合計	1,660,470	70.9	1,604,288	69.9	56,182

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 平成16年3月31日		当 事 業 年 度 平成17年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金	131,356		137,222		5,866
2. 受 取 手 形	2		1		1
3. 売 掛 金 2	300,870		313,959		13,089
4. 未 収 入 金 2	29,761		32,768		3,006
5. 有 価 証 券	47,494		61,988		14,493
6. 貯 蔵 品	44,894		41,438		3,455
7. 前 渡 金	1		2,743		2,741
8. 前 払 費 用	6,154		6,262		107
9. 繰 延 税 金 資 産	43,066		39,655		3,410
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 2 10	126,945		98,119		28,826
11. そ の 他 の 流 動 資 産	2,289		4,256		1,966
貸 倒 引 当 金	52,514		46,033		6,481
流 動 資 産 合 計	680,322	29.1	692,381	30.1	12,059
資 産 合 計	2,340,793	100.0	2,296,669	100.0	44,123
(負 債 の 部)					
固 定 負 債					
1. 社 債 3	328,000		268,000		60,000
2. 長 期 借 入 金 3	412,304		316,845		95,459
3. 退 職 給 付 引 当 金	24,738		17,565		7,172
4. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	13,658		16,955		3,297
5. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	-		3,375		3,375
6. そ の 他 の 固 定 負 債 2	9,640		9,306		334
固 定 負 債 合 計	788,341	33.7	632,049	27.5	156,292
流 動 負 債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 3	172,134		151,256		20,877
2. 買 掛 金 2	53,803		41,343		12,460
3. 短 期 借 入 金 2	9,265		11,850		2,584
4. 未 払 金 2	153,990		206,856		52,866
5. 未 払 費 用	5,936		5,514		421
6. 未 払 法 人 税 等	60,979		59,023		1,956
7. 前 受 金 2	6,522		4,349		2,172
8. 預 り 金	7,626		12,280		4,653
9. 賞 与 引 当 金	10,726		10,895		168
流 動 負 債 合 計	480,986	20.5	503,370	21.9	22,383
負 債 合 計	1,269,328	54.2	1,135,419	49.4	133,908
(資 本 の 部)					
資 本 金 6	141,851	6.1	141,851	6.2	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	304,189		304,189		-
資 本 剰 余 金 合 計	304,189	13.0	304,189	13.3	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	11,752		11,752		-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	2,114		1,951		162
(2) 別 途 積 立 金	514,733		580,083		65,350
3. 当 期 未 処 分 利 益	95,761		143,120		47,358
利 益 剰 余 金 合 計	624,361	26.7	736,908	32.1	112,546
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 9	11,723	0.5	9,806	0.4	1,916
自 己 株 式 7	10,661	0.5	31,505	1.4	20,844
資 本 合 計	1,071,464	45.8	1,161,250	50.6	89,785
負 債 ・ 資 本 合 計	2,340,793	100.0	2,296,669	100.0	44,123

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経常損益の部		%		%	
（営業損益の部）					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益 1	1,839,443	78.6	1,999,176	78.5	159,733
(2) 営業費用 7	1,608,643	68.7	1,740,580	68.3	131,937
1. 営業費用	753,147		863,423		110,275
2. 運用費用	1,373		1,304		68
3. 施設保全費	127,921		130,254		2,333
4. 共通費	1,765		1,653		111
5. 管理費	50,998		56,917		5,919
6. 試験研究費	7,343		8,469		1,126
7. 減価償却費	264,038		274,953		10,914
8. 固定資産除却費	25,833		16,336		9,496
9. 通信設備使用料	354,057		362,544		8,486
10. 租税公課	22,164		24,722		2,558
電気通信事業営業利益	230,800	9.9	258,596	10.2	27,796
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益 1	500,778	21.4	547,902	21.5	47,123
(2) 営業費用 7	486,345	20.8	546,862	21.5	60,516
附帯事業営業利益	14,432	0.6	1,039	0.0	13,392
営業利益	245,232	10.5	259,636	10.2	14,403
（営業外損益の部）					
営業外収益	14,306	0.6	16,940	0.7	2,634
1. 受取利息 2	2,565		2,206		358
2. 有価証券利息	3		351		347
3. 受取配当金	738		1,325		587
4. 匿名組合分配金収入	5,690		6,417		727
5. 雑収入	5,308		6,639		1,330
営業外費用	28,212	1.2	19,455	0.8	8,756
1. 支払利息	12,551		9,139		3,411
2. 社債利息	8,017		7,522		494
3. 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	3,003		-		3,003
4. 雑支出	4,640		2,793		1,847
経常利益	231,326	9.9	257,121	10.1	25,794
特別損益の部					
特別利益	12,085	0.5	3,832	0.2	8,252
1. 固定資産売却益 3	2,864		807		2,056
2. 投資有価証券売却益	5,586		3,025		2,561
3. 厚生年金基金代行部分返上益	3,634		-		3,634
特別損失	93,559	4.0	44,717	1.8	48,841
1. 固定資産売却損 4	644		483		161
2. 固定資産除却損 5	78,030		-		78,030
3. 減損損失 6	-		18,551		18,551
4. 投資有価証券売却損	10,713		-		10,713
5. 投資有価証券評価損	4,170		241		3,928
6. 関係会社投資評価損	-		2,433		2,433
7. PHS事業整理損	-		17,689		17,689
8. 関係会社整理損	-		5,318		5,318
税引前当期純利益	149,852	6.4	216,236	8.5	66,383
法人税、住民税及び事業税	65,230	2.8	86,821	3.4	21,590
法人税等調整額	5,995	0.3	7,948	0.3	1,952
当期純利益	90,617	3.9	137,363	5.4	46,745
前期繰越利益	10,207		20,386		10,179
自己株式処分差損	7		283		275
中間配当額	5,056		14,346		9,290
当期末処分利益	95,761		143,120		47,358

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械設備

移動体通信事業.....定額法

固定通信事業.....定率法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 移動体通信事業・固定通信事業とも 6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの.....移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

なお、当該引当金は連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社が平成17年3月末に解散し、同社から海底ケーブル建設事業に係る瑕疵担保責任を承継したことに伴い、当事業年度末から計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	貸付金及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更により減損損失 18,551 百万円を計上し、減価償却費は当該変更前と比較して 2,452 百万円減少しております。この結果、「営業利益」及び「経常利益」が 2,452 百万円増加し、「税引前当期純利益」は 16,099 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当事業年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
音声伝送収入	1,131,623	1,125,284
データ伝送収入	628,843	800,899
専用収入	77,357	72,323
電報収入	31	25
その他の収入	1,588	644
合 計	1,839,443	1,999,176

項目	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日																																																
6 授権株式数及び発行済株式 総数																																																		
授権株式数	普通株式 7,000,000 株	普通株式 7,000,000 株																																																
発行済株式総数	普通株式 4,240,880.38 株	普通株式 4,240,880.38 株																																																
7 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 26,892.01 株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 63,216.17 株であります。																																																
8 偶発債務	(1)借入等に対する保証債務等	(1)借入等に対する保証債務等																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東京</td> <td>-</td> <td>55,298</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東海</td> <td>-</td> <td>26,407</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーホン関西</td> <td>50,084</td> <td>23,534</td> </tr> <tr> <td>ディーディーアイポ ケット(株)</td> <td>63,468</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ海底 ケーブルシステム(株)</td> <td>129,203</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,408</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>579</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,744</td> <td>105,239</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	(株)ツーカーセルラー 東京	-	55,298	(株)ツーカーセルラー 東海	-	26,407	(株)ツーカーホン関西	50,084	23,534	ディーディーアイポ ケット(株)	63,468	-	ケイディディアイ海底 ケーブルシステム(株)	129,203	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,408	-	その他	579	-	計	247,744	105,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東京</td> <td>-</td> <td>30,656</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東海</td> <td>-</td> <td>19,471</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーホン関西</td> <td>36,373</td> <td>16,242</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,750</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>327</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,451</td> <td>66,369</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	(株)ツーカーセルラー 東京	-	30,656	(株)ツーカーセルラー 東海	-	19,471	(株)ツーカーホン関西	36,373	16,242	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	-	その他	327	-	計	41,451	66,369
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																
(株)ツーカーセルラー 東京	-	55,298																																																
(株)ツーカーセルラー 東海	-	26,407																																																
(株)ツーカーホン関西	50,084	23,534																																																
ディーディーアイポ ケット(株)	63,468	-																																																
ケイディディアイ海底 ケーブルシステム(株)	129,203	-																																																
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,408	-																																																
その他	579	-																																																
計	247,744	105,239																																																
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																
(株)ツーカーセルラー 東京	-	30,656																																																
(株)ツーカーセルラー 東海	-	19,471																																																
(株)ツーカーホン関西	36,373	16,242																																																
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	-																																																
その他	327	-																																																
計	41,451	66,369																																																
	(内、外貨建保証債務等 US\$1,199 百万他)	(内、外貨建保証債務 EUR 34 百万他)																																																
	(2) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債 務 30,000 百万円	(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発 債務 125,863 百万円 (内、外貨建保証債務 US\$ 1,143 百万)																																																
9 配当制限	商法施行規則第 124 条 3 号に規定する資産 に時価を付したることにより増加した純資産 額は、11,723 百万円であります。	商法施行規則第 124 条 3 号に規定する資産 に時価を付したることにより増加した純資産 額は、9,806 百万円であります。																																																
10 貸出極度額の総額及び貸出 実行残高		<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達 及び運用を行うため、子会社との間で資金 提供及び余資預りを行っております。当該 業務における貸出限度額の総額及び貸出実 行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>141,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>89,802 百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>51,847 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、子会社の財務状態と 資金繰りを勘案し実行しております。</p>	貸出極度額の総額	141,650 百万円	貸出実行残高	89,802 百万円	未実行残高	51,847 百万円																																										
貸出極度額の総額	141,650 百万円																																																	
貸出実行残高	89,802 百万円																																																	
未実行残高	51,847 百万円																																																	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 17 年 3 月 31 日
1 関係会社に対する売上高		100,059 百万円		106,339 百万円
2 関係会社に対する受取利息		2,480 百万円		2,143 百万円
3 固定資産売却益		2,864 百万円		807 百万円
		土地及び建物等の売却益で、その主な内容は目黒ビル売却益 2,385 百万円、その他不動産売却益 478 百万円であります。		土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益 757 百万円、その他設備等売却益 50 百万円であります。
4 固定資産売却損		644 百万円		483 百万円
		土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・寮の売却損 422 百万円、その他不動産売却損 222 百万円であります。		土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損 355 百万円、その他設備等売却損 128 百万円であります。
5 固定資産除却損		78,030 百万円		
		マイクロ波伝送路設備除却によるもので内訳は次のとおりであります。		
		機械設備 18,910 百万円		
		空中線設備 17,433 百万円		
		建物 24,087 百万円		
		その他 17,599 百万円		
		計 78,030 百万円		
6 減損損失				18,551 百万円
				当事業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
				場所 海底ケーブル及び陸揚中継所他
				用途 電気通信事業用
				種類 海底線設備、機械設備等
				減損損失 17,618 百万円
				当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。
				その結果、グルーピングの単位では減損の認識はありませんでしたが、当事業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (18,551 百万円) として特別損失に計上しております。

項目	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
7 営業費用に含まれる研究開発費	11,540 百万円	<p>その内訳は、機械設備 2,005 百万円、海底線設備 14,449 百万円、建物 945 百万円、その他 1,150 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は、鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当事業年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p> <p>10,568 百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">百万円 63,302</td> <td style="text-align: right;">百万円 42,223</td> <td style="text-align: right;">百万円 21,078</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">26,536</td> <td style="text-align: right;">16,645</td> <td style="text-align: right;">9,891</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">90,142</td> <td style="text-align: right;">59,083</td> <td style="text-align: right;">31,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,960 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">31,059 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,811 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">67,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">84,620 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 設 備	百万円 63,302	百万円 42,223	百万円 21,078	車 両	167	96	70	工 具、器 具 及 び 備 品	26,536	16,645	9,891	そ の 他	136	117	18	合 計	90,142	59,083	31,059	1 年 内	16,099 百万円	1 年 超	14,960 百万円	合 計	31,059 百万円	支払リース料	20,811 百万円	減価償却費相当額	20,811 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	67,631 百万円	合 計	84,620 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">百万円 63,196</td> <td style="text-align: right;">百万円 52,789</td> <td style="text-align: right;">百万円 10,406</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">19,901</td> <td style="text-align: right;">11,901</td> <td style="text-align: right;">7,999</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">83,313</td> <td style="text-align: right;">64,821</td> <td style="text-align: right;">18,491</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,214 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,491 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,536 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">50,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67,631 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 設 備	百万円 63,196	百万円 52,789	百万円 10,406	車 両	212	127	85	工 具、器 具 及 び 備 品	19,901	11,901	7,999	そ の 他	3	3	0	合 計	83,313	64,821	18,491	1 年 内	12,277 百万円	1 年 超	6,214 百万円	合 計	18,491 百万円	支払リース料	16,536 百万円	減価償却費相当額	16,536 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	50,642 百万円	合 計	67,631 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
機 械 設 備	百万円 63,302	百万円 42,223	百万円 21,078																																																																														
車 両	167	96	70																																																																														
工 具、器 具 及 び 備 品	26,536	16,645	9,891																																																																														
そ の 他	136	117	18																																																																														
合 計	90,142	59,083	31,059																																																																														
1 年 内	16,099 百万円																																																																																
1 年 超	14,960 百万円																																																																																
合 計	31,059 百万円																																																																																
支払リース料	20,811 百万円																																																																																
減価償却費相当額	20,811 百万円																																																																																
1 年 内	16,988 百万円																																																																																
1 年 超	67,631 百万円																																																																																
合 計	84,620 百万円																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
機 械 設 備	百万円 63,196	百万円 52,789	百万円 10,406																																																																														
車 両	212	127	85																																																																														
工 具、器 具 及 び 備 品	19,901	11,901	7,999																																																																														
そ の 他	3	3	0																																																																														
合 計	83,313	64,821	18,491																																																																														
1 年 内	12,277 百万円																																																																																
1 年 超	6,214 百万円																																																																																
合 計	18,491 百万円																																																																																
支払リース料	16,536 百万円																																																																																
減価償却費相当額	16,536 百万円																																																																																
1 年 内	16,988 百万円																																																																																
1 年 超	50,642 百万円																																																																																
合 計	67,631 百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日			当 事 業 年 度 平成 17 年 3 月 31 日		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	352	27,150	26,798	352	30,777	30,425

(税効果会計関係)

前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当(一時金)超過額	退職給付引当超過額
19,720	3,857
退職給付引当(年金)超過額	賞与引当金繰入超過額
2,643	4,973
賞与引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
4,822	20,189
貸倒引当金繰入超過額	ポイントサービス引当額
20,005	6,883
ポイントサービス引当額	未払費用否認額
5,550	2,344
未払費用否認額	減価償却超過額
4,683	7,725
減価償却超過額	固定資産除却損否認額
6,616	1,660
固定資産除却損否認額	棚卸資産評価損否認額
5,330	1,548
棚卸資産評価損否認額	未払事業税
795	4,571
未払事業税	減損損失否認額
5,846	6,535
その他	その他
2,849	6,082
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
78,865	66,371
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
78,865	66,371
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
1,352	1,419
退職給付信託設定益	その他有価証券評価差額金
20,367	6,702
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
8,026	8,121
その他	繰延税金資産の純額
141	58,250
繰延税金負債合計	
29,888	
繰延税金資産の純額	
48,976	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 %
法定実効税率	法定実効税率
41.9	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2	0.1
住民税均等割	住民税均等割等
0.1	0.1
税率変更による影響	I T 投資促進税制
0.9	3.8
I T 投資促進税制	研究開発税制
3.1	0.4
研究開発税制	その他
0.4	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1	36.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
39.5	

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	95,761	143,120
特別償却準備金取崩額	579	507
合 計	96,340	143,627
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	10,113 (1株につき 2,400 円)	14,621 (1株につき 3,500 円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	73 (12)	73 (11)
特 別 償 却 準 備 金	416	607
別 途 積 立 金	65,350	98,950
次 期 繰 越 利 益	20,386	29,375

(注)平成16年11月30日に14,346百万円(1株につき3,400円)の中間配当を実施いたしました。

15. 役員 の 異 動

役員の変動については別紙をご参照下さい。

[KDDIグループ連結]

四半期連結損益計算書(1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 16 年 1 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日		当 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 17 年 1 月 1 日 至 平 成 17 年 3 月 31 日		対前第4四半期 連結会計期間 増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
経 常 損 益 の 部		%		%	
(営 業 損 益 の 部)					
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	569,767	76.8	557,645	76.8	12,121
(2) 営 業 費 用	513,852	69.3	504,058	69.5	9,793
1. 営 業 費 用	255,455		257,005		1,549
2. 運 用 費 用	262		454		191
3. 施 設 保 全 費 用	42,601		39,757		2,843
4. 共 通 費 用	547		353		193
5. 管 理 費 用	11,923		18,043		6,119
6. 試 験 研 究 費 用	2,532		3,375		842
7. 減 価 償 却 費 用	90,778		82,121		8,657
8. 固 定 資 産 除 却 費 用	16,766		9,494		7,272
9. 通 信 設 備 使 用 料	85,414		85,089		325
10. 租 税 公 課	7,569		8,363		793
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	55,915	7.5	53,587	7.3	2,327
附 帯 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	172,007	23.2	168,083	23.2	3,924
(2) 営 業 費 用	170,497	23.0	167,971	23.1	2,526
附 帯 事 業 営 業 利 益	1,509	0.2	112	0.1	1,397
営 業 利 益	57,424	7.7	53,699	7.4	3,725
(営 業 外 損 益 の 部)					
営 業 外 収 益	4,700	0.7	4,410	0.6	290
1. 受 取 利 息	144		98		46
2. 受 取 手 数 料	241		53		188
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	519		373		145
4. 償 却 債 権 取 立 益	304		177		127
5. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,315		1,688		373
6. 雑 収 入	2,174		2,018		155
営 業 外 費 用	8,775	1.2	7,402	1.0	1,373
1. 支 払 利 息	6,121		4,520		1,601
2. 為 替 差 損	433		-		433
3. 雑 支 出	2,220		2,881		661
経 常 利 益	53,350	7.2	50,707	7.0	2,642
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	2,404	0.3	3,584	0.5	1,179
1. 固 定 資 産 売 却 益	2,387		684		1,703
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	17		2,899		2,881
3. P H S 事 業 譲 渡 益	-		0		0
特 別 損 失	63,275	8.5	3,262	0.5	60,012
1. 固 定 資 産 売 却 損	472		24		447
2. 固 定 資 産 除 却 費	57,728		-		57,728
3. 減 損 損 失	-		3,231		3,231
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	483		-		483
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	357		5		351
6. リ ー ス 解 約 損	4,232		-		4,232
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	7,519	1.0	51,029	7.0	58,549
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,354	1.0	16,983	2.3	9,628
法 人 税 等 調 整 額	8,976	1.2	12,659	1.7	3,682
少 数 株 主 利 益	481	0.1	236	0.0	244
四 半 期 純 利 益	6,379	0.9	46,468	6.4	52,847

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 3 月31日		当 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 3 月31日		対前第4四半期 会 計 期 間 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
経 常 損 益 の 部		%		%	
(営 業 損 益 の 部)					
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	469,646	75.8	505,044	77.0	35,398
(2) 営 業 費 用	422,620	68.2	458,230	69.9	35,609
1. 営 業 費 用	210,848		232,567		21,718
2. 運 用 費 用	326		294		32
3. 施 設 保 全 費	31,860		34,925		3,065
4. 共 通 費 用	446		417		29
5. 管 理 費 用	12,609		15,793		3,184
6. 試 験 研 究 費	2,781		3,242		461
7. 減 価 償 却 費	66,219		70,670		4,451
8. 固 定 資 産 除 却 費	14,272		8,960		5,312
9. 通 信 設 備 使 用 料	77,223		84,293		7,070
10. 租 税 公 課	6,031		7,063		1,032
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	47,026	7.6	46,814	7.1	211
附 帯 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	150,435	24.3	150,815	23.0	379
(2) 営 業 費 用	149,806	24.2	151,738	23.1	1,932
附 帯 事 業 営 業 利 益	629	0.1	923	0.1	1,552
営 業 利 益	47,655	7.7	45,891	7.0	1,764
(営 業 外 損 益 の 部)					
営 業 外 収 益	3,444	0.6	4,096	0.6	652
1. 受 取 利 息	698		358		339
2. 有 価 証 券 利 息	2		12		9
3. 受 取 配 当 金	9		140		130
4. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,315		1,688		373
5. 雑 収 入	1,417		1,895		477
営 業 外 費 用	8,552	1.4	5,216	0.8	3,335
1. 支 払 利 息	2,756		1,915		840
2. 社 債 利 息	1,897		1,816		80
3. 関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,804		-		2,804
4. 雑 支 出	1,095		1,484		389
経 常 利 益	42,547	6.9	44,770	6.8	2,222
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	2,400	0.4	3,471	0.5	1,071
1. 固 定 資 産 売 却 益	2,385		572		1,812
2. 関 係 会 社 投 資 売 却 益	15		2,899		2,884
特 別 損 失	58,690	9.5	8,356	1.2	50,334
1. 固 定 資 産 売 却 損	297		24		272
2. 固 定 資 産 除 却 損	55,898		-		55,898
3. 減 損 損 失	-		572		572
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		-		12
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,482		4		2,477
6. 関 係 会 社 投 資 評 価 損	-		2,433		2,433
7. P H S 事 業 整 理 損	-		2		2
8. 関 係 会 社 整 理 損	-		5,318		5,318
税 引 前 四 半 期 純 利 益	13,742	2.2	39,885	6.1	53,628
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,140	0.8	14,801	2.3	9,660
法 人 税 等 調 整 額	10,357	1.6	3,537	0.6	6,819
四 半 期 純 利 益	8,525	1.4	28,622	4.4	37,148

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。